

令和3年1月6日

## 気候変動に関する懇談会(第4回) 議事概要

### 1. 開催日時及び場所

日時:令和2年12月1日(火)13:30~15:30

場所:文部科学省3F特別会議室1

WebEX会議室(オンライン)

### 2. 出席者

委員(敬称略、五十音順、◎は会長)

石川 洋一 海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門

情報エンジニアリングプログラム プロジェクト長

鬼頭 昭雄 気象業務支援センター 研究推進部 第一研究推進室 研究員

木本 昌秀 東京大学大気海洋研究所 教授

小池 俊雄 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター センター長

三枝 信子 国立環境研究所 地球環境研究センターセンター長

高橋 潔 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 副センター長

竹村 俊彦 九州大学 応用力学研究所 教授

中北 英一 京都大学 防災研究所 教授

◎花輪 公雄 東北大学 大学院理学研究科 名誉教授

保坂 直紀 サイエンスライター / 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 特任教授

山崎 登 国土舘大学 防災・救急救助総合研究所 教授

気象庁:長官、大気海洋部長、気象リスク対策課長、気候情報課長ほか関係官

文部科学省:研究開発局長、環境エネルギー課長ほか関係官

関係省庁(オブザーバ):農林水産省、国土交通省、環境省

### 3. 議事

#### 【議題1】懇談会運営要領の変更について

事務局より、資料1に沿って、懇談会運営要領の変更内容について説明。

#### 【議題2】気候予測データセット2022の整備及びその解説書の作成について

事務局より、資料2に沿って、前回懇談会を踏まえた対応、その結果を踏まえた気候予測データセット2022の具体化等について説明。

#### 【議題3】気候変動評価レポート2020について

事務局より、資料3-1から資料3-4に沿って、気候変動評価レポート2020のとりまとめ状況として、レポートの名称、記者レク資料等について説明。

#### 【議題4】気象庁の組織変更について

事務局より、資料4に沿って、気象庁の組織変更について説明。

### 4. 委員からの主な意見

別紙参照。

## 委員からの主な意見

## ○気候予測データセット2022の整備及びその解説書の作成について(議題2関係)

- 力学的ダウンスケーリングの予測データから把握できないデータについては、CMIP6等を利用してその不確実性幅を同定する使い方などを解説書に追加させるとよいと思う。今回できない場合には今後発展ということで進めてもらいたい。
- 解説書において、以下の点を追加して記載した方がよい。
  - ・統計的ダウンスケーリングはメッシュ間や時間の相関が取れていないため、細かい現象を表現しにくい。P24の⑤d4PDF(5km ダウンスケーリング)は各流域の年最大クラスの雨量の上位五つ程度をダウンスケーリングしているため、梅雨豪雨が含まれていない可能性が高い。
  - ・バイアス補正の意義、必要性、各予測データに対するバイアス補正の有無。
- ユーザー支援について、国立環境研究所の気候変動適応センターとも連携し、気候変動の専門家によるヘルプデスクのような機能ができると望ましいのではないかと思いますので、将来検討して欲しい。
- 今後の検討事項として、予測データをウェブブラウザ上のマップで見ることができるような提供方法を考えてもらえるとよい。
- インターフェースについて、地域気候モデルは、緯度経度格子ではなく、独特な格子になっているため、例えば、緯度経度座標に変換してから提供するなどの検討をしてもらいたい。

## ○気候変動評価レポート2020について(議題3関係)

- レポートの副題(サブタイトル)に関する意見として以下の通り。
  - ・気象学の観点からは、陸に関する要素があまり含まれていないため「大気・海洋に関する観測・予測評価報告書」にするか、又はIPCC特別報告書を参考に「大気・海洋・雪氷に関する観測・予測評価報告書」とするのはどうか。
  - ・降水、降雪、地上気温といった、陸上に住んでいる私たちに直結するものもあるため、原案のとおり、陸があってもよいと思う。
- 気候変動評価レポート(気象庁・文科省)と気候変動影響評価報告書(環境省)の知見を一元化し、国として日本の気候変動に関する科学的な資料とする方が分かりやすい点もある

ため、今後、関係省庁とも検討してもらいたい。

- 本レポートを公表した後、ユーザー目線や読者の意見を踏まえた分析を行い、次のレポートへ反映させることが非常に重要と思う。
- 今回のレポートをベースに地域ごとに分けた簡単なリーフレットなどがあると、ユーザー側にとってよいのではないかと思う。IPCC第6次評価報告書(AR6)が公表された後、最新情報としてまとめ、今回のレポートの補遺という形で示すと、ユーザーにとっては最新情報に基づいた様々な対応や検討ができると思う。
- 自治体や一般の人たちに本レポートを読んで政策や防災に生かしてもらおう観点からのメッセージが必要と思うので、例えば、副題を、「迫り来る温暖化の危機」とするとよかったと思う。記者会見では、そのような点を伝えて、このレポートが世の中で生かされるようなことも考えて欲しいと思う。また、気候変動に関するレポートについては、専門家や研究者向けのもの、一般向けものを分けてまとめた方がよいと思う。
- 記者会見の際には、目次だけで日本の気候変動の状況が分かるという点を強調してもよいと思う。
- 資料3-4(記者会見資料)では、エラーバーの記載がないことから、「不確実性については本編を御参照ください」という注釈をつけた方がよいと思う。
- 本レポートや気候予測データセット2022のユーザー支援等に関する追加の予算措置や体制整備がされていない点について、とても危惧を抱いている。気候変動の対策、それに根拠を与える科学的な知見の提供は定期的に行われることになるため、追加の予算や人材育成も含めた体制整備について検討してもらいたい。
- 記者発表の際に、緩和により、2°C上昇、1.5°C上昇という世界に収まったとしても、その世界は、あと二、三十年後のことであり、その期間しか余裕がないということを強調してほしい。今後、本レポートの中に、緩和の方向性を入れるとよいと思う。

(以上)